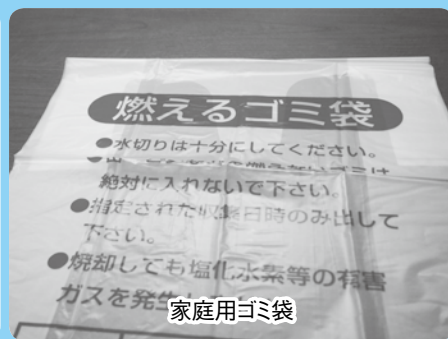


# 教育民生 常任委員会

## 公金の扱い

Q町のゴミ袋の販売業者が誤って購入した事業用ゴミ袋の返品を町に申し出たものの断られた。議員と語る会で、柔軟な対応を望む声があったが。

A確認のうえ購入されており、町側に間違いはなかった。公金のため、購入後すぐに事務処理も行っており、町側に瑕疵が認められない限り、相手方の自己都合による返品・返金には応じられない。



住民生活課

## 福祉事務所

Q議員と語る会で、生活保護の認定申請作業を県にさせると指摘があったが。

A本来は県の業務だが、福祉事務所を設置している市町村では独自に行っている。本町では福祉事務所の設置は考えていない。

## 介護保険料

Q議員と語る会で、介護保険料を現行の6段階ではなく、8～10段階にし低所得者の負担を軽減すべきだ、との声が聞かれたが。

A本町では国に準じて6段階で行っている。軽減された保険料分は誰かが負担することになるうえに、細分化にはシステム改修費もかかり、難しい。平成27年度からは国の制度改正に準じた9段階にする予定である。

福祉介護課

# 総務 常任委員会

## ふるさと納税

Q本町への寄付の総額は。

A11月末で約4000万円となっている。恵みの里公社などに商品代・送料などを支払うと、総額の40%弱が町の収入となる。

総務課

## 振替口座の廃止通知

Q住民からの苦情など、混乱はなかったか。

A平成4年以降利用のない7912人へ通知した。「何のことか」など問い合わせ・苦情が非常に多かった。家族内で確認ができてよかったという声も多くあった。

税務課

## 住宅新築資金

Q住宅新築資金の滞納問題の現状は。

A現在まで1300万円(昨年400万円)回収した。返済残の時効中断の処理と物件の調査一覧表を作成し、対応している。

人権推進課

## 移住・定住対策

Q移住・就農対策の状況は。

A「田舎暮らし入門住宅」として門前集落にある空き家に決定し、6人程度住めるようにする。

Q移住者の人数は。

A「まぶや」内にある「移住交流サテライトセンター」の活動で、今年度9件(22人)の移住があった。



企画情報課

## 総合窓口課の機構改革

Q総合窓口課は役場の顔である。統合で予想される影響は。

A大山は建設課、中山は地籍調査課になるが、担当の人数減はない。課全体の人数は多くなるので対応方法次第でメリットもある。

大山・中山総合窓口課